⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Nohara, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry
⑵　Classification of the service to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Project for development of personnel information database and attendance management system, 1 set
⑷　Delivery period : 31 March, 2020
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　Have Grade A, B, C or D in the development of Software (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021 ;
④　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 14 : 00　15 April, 2019
⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00　29 May, 2019
⑼　Time-limit for tender : 12 : 00　11 June, 2019
⑽　Contact point for the notice : Takahiro Motoyama, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年4月5日
支出負担行為担当官
　国土技術政策総合研究所長　小俣　篤
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　調達件名及び数量　研究施設電力中央監視制御装置改修　1式
⑶　調達件名の特質仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約の翌日から平成32年3月17日まで。
⑸　提供場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は3回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑶　平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」でＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
　なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　平成20年度以降に元請けとして完成・引渡が完了した監視点数200点以上の中央監視制御装置（空調）若しくは特別高圧設備を含む中央監視制御装置（電気）を更新又は設置した施工実績を有すること。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。
⑹　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　入札説明書の交付を直接受けた者であること。（3⑶の交付方法により直接入札説明書を入手した者であること。）
3　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
　https://www.geps.go.jp/
　〒305―0804 茨城県つくば市旭1番地　国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係
　加藤　ＴＥＬ029―864―4034
⑵　紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　上記⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
　1）入札説明書を電子メール（http://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/chotatsuform.html）により交付する。交付期間は平成31年4月5日から平成31年5月7日までとする。
　2）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等、ＵＳＢは不可）を上記⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は平成31年4月5日から平成31年5月7日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、8時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。